


出張報告届

令和2年8月25日

吹田市議会議長様

会派名.....市民と歩む議員の会

出張者氏名.....五十川 有香 

.....

.....

.....


.....

.....

.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	同志社大学今出川キャンパス（京都府京都市）		
期間	令和2年8月24日から8月24日まで1日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考	第12回全国政策研究集会 2020in 京都	認 印	会派代表者
			



研修報告

日時:2020年8月24日(月)

場所:同志社大学 志高館

主催:全国政策研究集会 2020in 京都実行委員会、自治体議員政策情報センター「虹とみどり」

研修内容：

1. 自治体は危機にどう向かい合うか

室崎益輝さん(兵庫県立大大学院減災復興政策研究科長 神戸大学名誉教授)

(1) 危機の認識と抑制（正しく恐れる。正しく備える。）

クライシスにいかに向き合うか。感染症リスクの特質を知ること。これまでの大規模災害対応の教訓からコロナ対応への学び（オンライン活用）も生かしていく。職員のマンパワーが減っている実態。また、自治体はいまだにファックスでやりとりしている。などの解決へ。

(2) コロナ時代の災害対応と災害後の避難、支援活動、復興のあり方

大局ではコロナ対応優先だが、小局では災害対応優先を。避難控えや支援控えとならないように。

日本だけが室内を基本とする考え方。世界はテントが多い。地域ささえあい避難→コミュニティごとに避難計画を。

新たな支援社会の創造を。支援の量から質へ：ボランティアの専門性の活用と規範性の向上を。安全な地域づくりと地域経済と地域コミュニティの再生に向けた復興と経済の融合、地元へ資金が還流するような取組みを。

2. コロナ後の社会を展望する

谷崎テトラさん(京都芸術大学客員教授/環境と経済と創造力、社会を変えるメディアを作るソーシャルクリエイター)

コロナ危機、気候危機から抜け出すために、社会を転換して持続可能な社会を作るために自治体議員に求められている政策、また、自治体議員が持つべきコロナ禍、コロナ後における社会展望について。

(1) U理論(視座の転換、観察し、手放す)という考え方や地球温暖化をひっくり返す解決策100(draw down)プロジェクトの実践の紹介。具体的な活動を通じたグレートリセット、ワールドシフトしていくことが求められていることを提言。

(2) ダボス会議における、次のテーマなどを踏まえたグレートリセットの理論が話され、新しい社会契約を構築することが話し合われている。ポストコロナとして、人間と社会との関係を問い直すこと。

(3) 価値観の適正化、真の健康、そして、新たなルネサンス（ヒューマンポテンシャルリズム）の創造の大切さによって作っていく社会づくり（ソーシャルマーケットエコノミー）を目指す必要がある。

3. 緊急時の自治体、そして議会

新川達郎さん(同志社大学教授)、福嶋浩彦さん(中央学院大学教授 元我孫子市長)

(1) コロナ禍の中で議会のあり方が問われている。災害時の議会対応として議会版 BCP（業務継続計画）を定めている団体は少数でしたが存在している。しかし、先進自治体であってもコロナ対応は台風や地震といった「突発的に発生し、その後回復」という災害対応とは明らかに異なった。そのため、いくつかの混乱が議会で発生した。極端なケースでは、議長への質問などの集約はされたものの、回答がない、あるいは極端に遅いなど。一般質問取りやめや質疑時間の短縮など行政側の多忙を理由にした短縮された議会運営がされたということがある。このような議会版 BCP の課題が浮き彫りになっているが、なぜかほぼ全部の自治体で「議長（あるいは議会の対策会議など）への情報集約」「個別の問い合わせはしない」といった議会版 BCP に盛り込まれている対応策を取っている。緊急時で仕方がないとは言え、改めて申し合わせや計画作り、既存の BCP の見直しが必要となってくるのではないかと問題提起。

(2) 新川先生のお話「議会版 BCP のあるべき姿」

緊急時の自治体議会の実態、地方自治体の感染症対応問題、議会版 BCP 制定の意義。感染症流行に対する議会の対応課題、議会の対策：要領、マニュアル、BCP の問題点、今後のあるべき BCP の方向性について、災害に強いまちは想定外にも強いまちであり、その基礎は BCP である。想定外に強い議会への準備を。

(3) 福嶋先生のお話「議会としての意見を取りまとめる」といった視点から住民の合意を作る役割としての議会の在り方。監視だけでなく、意思決定機関としての役割が求められている。人口減少時代の「あれか、これか」が求められている中で、知恵を出し合う必要がある。また、二元代表制としての市議会として提案をすること。そして、市民との連携を。

(4) 会場の方々の質問を交えたディスカッションを実施。

考察：室崎さんのお話から、

コロナ影響下における危機の認識と抑制、自治体職員のマンパワーが減っている実態。自治体との情報媒体の課題などから。吹田市においては、PC送信による資料提供をしていただいているが、鏡文はもはやいらないのではないかと感じた。例えば、市と議会の共通のフォルダを作ってそこに投稿する。議員はそこから情報をとる。また、各議員もメール転送ではなく、その表に直接書き足していくなど、効率的な対応の仕方があると感じた。

また、具体的な日本固有の避難所中心主義からのコミュニティごとの避難という考え方を持った計画づくりの必要性や避難控えや支援控えとならないように。という視点は非常に大切だと感じた。「命を守ること」を最優先した取組みが有事に発揮できるよう、日頃の想定、準備をすることは当たり前ですが、まずは、意思統一＝自分たちの組織における優先順位の統一した認識を持つことからではないか。

そして、先生のお考えから期待したいのは、支援の量から質へという視点。ボランティアの専門性の活用と規範性の向上を目指す取組みが広まることは大切だと感じる。また、地域経済と地域コミュニティの再生に向けて、地元へ資金が還流するような取組みは、コロナ影響下において行政に求められているものだと考える。吹田市におけるコロナ影響下における目指すべき災害対応について改めて問い直したい。

また、谷崎テトラさんのお話では、

コロナ危機といわれる全世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の蔓延という事態に加え、深刻化している気候危機問題に対して、この事態をきっかけに人々の暮らし、一人一人の意識を変える必要があり、実際に変えていける。ということでした。U理論や draw down プロジェクト、ダボス会議での次のテーマなどを踏まえたポストコロナとして、価値観の適正化、真の健康、そして、新たなルネサンスの創造という、大切なキーワードをいただいた。新たな思考転換が求められていることを実感し、今後、自治体政策に落とし込んでいきたい。なお、谷崎氏は、吹田市も事業参画をしていた国連地球サミット (RIO+20)など国際会議の NGO 参加・社会提言、環境省「つなげよう森里川海」映像制作も手がけておられます。テトラノオトという YouTube をされていますので、引き続き、学びを深めていきたい。

さらに、新川先生と福嶋先生とは、私も司会としてお話に加わらせていただきました。先生方からの、自治体はもちろん、議会における BCP の策定の重要性。想定外に強い議会づくりというのは、日頃から議員同士の対話のある議会ではないか。と考える。また、コロナ禍の中で議会のあり方が問われているという問題提起と議会内での議論の重要性を改めて示唆いただいた。吹田市における市議会内での議論、勉強会の開催の必要性など、引き続き、議員同士の議論の大切さを意識して取り組んでいきたい。有事においても議会の存在意義が発揮できるように、感染症対策を徹底したオンライン等も用いた議員同士の議論を深められるような取組みを提案したい。